

貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	76,077,144	(負債の部)	67,261,011
流 動 資 産	14,146,441	流 動 負 債	39,489,738
現金及び預金	3,558,922	支 払 手 形	1,905,260
受 取 手 形	51,010	買 掛 金	4,544,501
売 掛 金	4,274,848	短 期 借 入 金	16,376,900
有 価 証 券	1,243,837	1年内返済長期借入金	5,607,738
商 品	3,938,598	未 払 金	920,934
貯 蔵 品	16,034	未 払 法 人 税 等	17,000
前 払 費 用	179,816	未 払 費 用	50,182
未 収 入 金	876,759	前 受 金	206,775
その他の流動資産	23,913	商 品 券	3,542,996
貸 倒 引 当 金	17,300	預 り 金	5,713,712
固 定 資 産	61,930,703	賞 与 引 当 金	154,800
有形固定資産	42,138,066	設 備 支 払 手 形	81,591
建 物	20,019,582	その他の流動負債	367,345
構 築 物	109,200	固 定 負 債	27,771,272
車 両 運 搬 具	46	長 期 借 入 金	16,879,130
什 器 備 品	624,542	繰 延 税 金 負 債	11,000
土 地	21,378,126	再評価に係る繰延税金負債	4,335,352
建 設 仮 勘 定	6,567	退 職 給 付 引 当 金	1,263,187
無形固定資産	77,288	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	230,580
ソ フ ト ウ ェ ア	42,818	債 務 保 証 引 当 金	4,830,000
電 話 加 入 権	34,469	預 り 保 証 金	176,804
投資その他の資産	19,715,348	その他の固定負債	45,218
子 会 社 株 式	238,344	(資本の部)	8,816,133
投 資 有 価 証 券	1,513,931	資 本 金	9,026,290
長 期 貸 付 金	27,177,000	資 本 剰 余 金	10,410,216
破 産 ・ 更 生 債 権 等	90,240	資 本 準 備 金	10,410,216
差 入 保 証 金	2,452,431	利 益 剰 余 金	17,128,681
長 期 前 払 費 用	93,342	利 益 準 備 金	1,127,023
そ の 他 の 投 資	447,210	当 期 未 処 理 損 失	18,255,704
貸 倒 引 当 金	12,297,153	土 地 再 評 価 差 額 金	6,503,031
合 計	76,077,144	株 式 等 評 価 差 額 金	16,500
		その他有価証券評価差額金	16,500
		自 己 株 式	11,224
合 計	76,077,144	合 計	76,077,144

損益計算書

(平成16年3月1日から
平成17年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		85,980,251
	売上高	85,980,251	
	営業費用		83,428,997
	売上原価	63,452,787	
	販売費及び一般管理費	19,976,210	
	営業利益		2,551,253
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		1,431,313
	受取利息及び配当金	292,208	
	その他の収益	1,139,105	
	営業外費用		2,461,313
	支払利息	1,279,625	
	その他の費用	1,181,687	
	経常利益		1,521,253
特 別 損 益 の 部	特別利益		32,195
	固定資産売却益	5,285	
	子会社株式売却益	26,348	
	投資有価証券売却益	561	
	特別損失		3,822,750
	固定資産売却損	52,774	
	固定資産除却損	312,847	
	子会社整理損	7,514	
	投資有価証券評価損	12,398	
	子会社株式評価損	604,800	
	退職給付費用	261,015	
	再就職支援費用	14,400	
	貸倒引当金繰入額	1,435,000	
債務保証引当金繰入額	1,122,000		
	税引前当期純損失		2,269,301
	法人税、住民税及び事業税		17,000
	法人税等調整額		289,624
	当期純損失		2,575,925
	前期繰越損失		15,636,207
	土地再評価差額金取崩額		43,572
	当期末処理損失		18,255,704

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（2年）により均等償却

なお、当期において転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が全て行われたため、全額償却しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引

・ヘッジ対象 借入金支払利息

ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。

(9) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(10) 当期より有形固定資産の建物付属設備は建物に含めて表示しております。

なお、当期に建物に含めた建物付属設備の金額は6,034,669千円であります。

追加情報

当社は、北九州市所在の旧本店パーキングビル用地及び旧本店事務館、別館用地の一部(4,440.93㎡ 北九州市小倉北区に所在)につき、当社と財団法人民間都市開発推進機構(以下、民都機構)が北九州市紫川マイタウン・マイリバー事業との共同事業として、駐車場併設商業複合ビル開発を推進するため、平成8年5月に民都機構へ総額6,517,000千円で譲渡しております。

なお、当該土地は平成10年9月より本店新館(店舗、事務所、駐車場)として、本店本館と一体となった事業の用に供しておりますが、土地売買契約に関連した基本合意書に基づく事業実施基本協定書では、平成17年5月14日を経過したとき、民都機構は当社に土地の買取りを請求することができることとされているため、当該土地の買取りに関して民都機構と時期、方法等について協議を行っております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 25,495,569千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、POS関連機器・コンピューター端末機器一式及び貨物自動車等はリース契約により使用しております。
- (4) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 541,914千円 |
| 長期金銭債権 | 14,212,000千円 |
| 短期金銭債務 | 5,291,339千円 |
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 有価証券 | 1,203,837千円 |
| 建物 | 16,925,190千円 |
| 土地 | 20,509,709千円 |
| 投資有価証券 | 504,615千円 |
- (6) 保証債務 10,042,215千円
(うち保証予約 71,754千円)
- (7) 買戻条件付債権譲渡高 315,663千円
- (8) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出
- | | |
|----------------------------------|-------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成13年2月28日 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 6,926,705千円 |
- (9) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 16,500千円
- (10) 資本の欠損
- | | |
|-------------------|--------------|
| 商法施行規則第92条に規定する差額 | 18,266,928千円 |
|-------------------|--------------|

3. 損益計算書の注記

- (1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
- | | |
|--------------|-------------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 30,866千円 |
| 子会社に対する商品供給高 | 927,682千円 |
| 仕入高 | 1,130,502千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,787,560千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 663,889千円 |
- (3) 1株当たり当期純損失 28円41銭